

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 澤 正 克

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪 野 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪 野 浩

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店  
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	88,722	87,189	96,509	175,372	177,668
経常利益 (百万円)	3,222	2,278	2,043	5,381	3,501
中間(当期)純利益 (百万円)	1,472	1,067	235	3,204	1,057
純資産額 (百万円)	48,376	52,357	50,201	51,442	52,017
総資産額 (百万円)	138,423	143,052	154,330	141,892	147,066
1株当り純資産額 (円)	268.00	283.98	274.54	285.03	283.57
1株当り中間(当期)純利益 (円)	8.16	5.91	1.30	17.74	5.86
潜在株式調整後 1株当り中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.9	35.8	32.1	36.3	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,020	3,662	△1,238	8,959	5,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,838	△5,637	△2,194	△5,087	△8,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,308	△654	3,974	△3,269	1,956
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,484	2,027	4,085	4,213	3,544
従業員数 (名)	1,640 (396)	1,795 (739)	1,768 (677)	1,612 (393)	1,753 (722)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の平均雇用人員である。  
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	58,033	56,338	62,896	114,663	114,010
経常利益 (百万円)	2,748	2,318	1,866	4,419	3,454
中間(当期)純利益 (百万円)	1,326	1,390	668	1,947	1,137
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898
純資産額 (百万円)	48,470	50,271	48,460	50,409	49,945
総資産額 (百万円)	108,396	109,906	121,241	110,742	114,246
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	44.7	45.7	40.0	45.5	43.7
従業員数 (名)	1,073 (116)	1,072 (133)	1,050 (127)	1,056 (108)	1,049 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の平均雇用人員である。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	1,154 (512)
飼料事業	187 (133)
倉庫事業	54 (13)
その他事業	128 (19)
全社	245
合計	1,768 (677)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間における平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	1,050 (127)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間会計期間における平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に起因する金融市場の混乱など懸念材料はあったものの、好調な企業収益を背景に雇用情勢は改善し、個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

しかしながら食品業界におきましては、穀物原料価格はもとより海上運賃・包装資材価格の高騰により仕入れ価格の上昇に歯止めがかからず、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当グループは高付加価値商品の開発・販売に注力し、収益性の向上を図るとともに、従業員・組織力のレベルアップを通じて経営基盤を強化するなど、引き続き中期計画「SHOWA-ism計画 06-08」に基づいた施策を推進してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は96,509百万円と前中間連結会計期間に比べ9,320百万円(10.7%)の増収となりました。一方、利益面では輸入穀物相場・原油価格の高騰に加え税制改正に伴う減価償却費の負担増の影響などにより製造コストが嵩んだ結果、営業利益は2,272百万円と前中間連結会計期間に比べ388百万円(14.6%)の減益となり、経常利益も2,043百万円と前中間連結会計期間に比べ235百万円(10.3%)の減益となりました。中間純利益は、繰延税金資産の取り崩しによる税金負担額の増加の影響もあり235百万円と前中間連結会計期間に比べ831百万円(77.9%)の減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### <食品事業>

食品事業は、販売数量が前年同期を下回りましたが、販売価格については輸入穀物相場の上昇により全体的に前年同期を上回ったため、売上高は68,763百万円と前中間連結会計期間に比べ4,993百万円(7.8%)の増収となりました。営業利益は、輸入穀物相場の高騰や税制改正に伴う減価償却費の負担増などにより製造コストが嵩んだ結果、877百万円と前中間連結会計期間に比べ422百万円(32.5%)の減益となりました。

#### ①製粉

本年4月より、55年ぶりに麦制度が変更され、外国産小麦の政府売渡価格が平均1.3%値上げとなりました。これに伴い、小麦粉は、5月1日より24年ぶりの値上げを実施しました。また、提案型の営業活動を展開しましたが、食品需要低迷の影響を受け、販売数量は若干減少しました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めた結果、販売数量は増加しました。ふすまについては、海外穀物相場全体が上昇したことにより、販売価格は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は19,163百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

#### ②油脂

食用油は、世界的なBDF(バイオディーゼル燃料)需要増加による原料価格の高騰に加え、海上運賃高騰やミールバリューの悪化等を起因としたコスト上昇が続いたことから価格是正を最優先した販売となりました。このような状況の下、従来からの業態別ユーザーへの取組みに注力した結果、斗缶の販売数量は前年同期を上回ることができました。しかし、ミールについては中国・インドからの輸入ミール増加の影響により、前年同期を下回りました。業務用食材は天ぷら粉を中心とするプレミックス製品、パスタ製品ともに中食市場、加工メーカーへの販売強化・注力を進めた結果、前年同期を上回ることができました。

これらの結果、売上高は21,582百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

#### ③ぶどう糖

糖化製品の販売のうち、異性化糖は夏場後半の猛暑により前年同期を上回りましたが、水あめは6、7月の天候不順、ビール系飲料の原料配合率変更の影響により、前年同期を下回りました。粉末水あめ等の機能性商品の販売は、提案型営業の強化により前年同期を上回りました。製品価格に関しましては、とうもろこし価格や海上運賃の高騰等によるコスト増を吸収すべく価格改定に努めました。

これらの結果、売上高は15,724百万円(前年同期比11.8%増)となりました。

#### ④家庭用食品

家庭用食品部門では、引き続き収益を重視した営業活動を行いました。食用油は、大容量サラダ油類の適正価格維持に努めると同時に、販売数量の確保に努めました。プレミアムオイルにおいては「オレインリッチ」の販売数量は前年同期を下回りましたが、新製品の「ヘルシープレミア」の拡販に努めたことにより、前年同期並みの販売数量を維持しました。主力の小麦粉、天ぷら粉、お好み焼き粉、ホッ

トケーキミックス等は、年間計画に基づいた提案型の企画営業による拡販を図り、シェアの拡大に努めた結果、ミックス全体の販売数量は前年同期を上回りました。また、健康食品およびギフトセットにつきましては市場変化が影響し販売数量については前年同期を下回りました。連結子会社 昭産商事株式会社では、家庭用米や調味料等の販売数量が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は10,983百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

#### ⑤冷凍食品

冷凍食品の販売数量は、コンビニエンスストア向けのたこ焼・外食向けのプチケーキの販売が好調に推移し前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は1,309百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

#### <飼料事業>

配合飼料は、販売数量・販売価格ともに前年同期を上回り大幅に増収となりました。

主な増収要因は、養鶏用飼料で一昨年茨城県にて発生した鳥インフルエンザの影響による一時的な落ち込みから回復したことにより、販売数量が前年同期比で大幅に増加したことによります。また、販売価格でも海外穀物相場、海上運賃の高騰から第1四半期、第2四半期ともに配合飼料価格の値上げを実施し、価格改定に努めた結果、平均価格は前年同期を上回りました。

鶏卵においても、量販店向けの拡販等により販売数量・販売価格とも前年を上回り、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

飼料事業全体では、当中間連結会計期間の売上高は24,585百万円と前中間連結会計期間に比べ4,405百万円（21.8%）の増収となりました。営業利益は441百万円と前中間連結会計期間に比べ141百万円（47.1%）の増益となりました。

#### <倉庫事業>

穀物サイロ関連では、搾油用大豆の備蓄削減による保管積数の減少などの影響を受けるなか、主要取引先の貨物安定確保に注力し、吸揚・保管の荷役量が前年同期を上回った結果、増収となりました。一方、連結子会社 株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫業務では、保管積数の減少により減収となりました。

これらの結果、倉庫事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,970百万円と前中間連結会計期間に比べ84百万円（4.5%）の増収となりました。一方、営業利益は税制改正に伴う減価償却費の負担増などにより883百万円と前中間連結会計期間に比べ4百万円（0.5%）の減益となりました。

#### <その他事業>

不動産事業では、量販店向け賃貸設備の賃貸価格の値下げなどにより売上高が前年同期を下回りました。

この結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は、1,190百万円と前中間連結会計期間に比べ163百万円（12.1%）の減収となりました。営業利益は731百万円と前中間連結会計期間に比べ82百万円（10.1%）の減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,606百万円、減価償却費3,244百万円等による資金の増加がありましたが、売上高増収による売掛債権の増加やたな卸資産の増加、法人税等801百万円の支払等により、合計では1,238百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ4,901百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に1,825百万円の資金を使用した結果、合計では2,194百万円の支出となり、前中間連結会計期間との比較では3,442百万円（61.1%）支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分を補うために5,116百万円の資金調達を実施した結果、合計では3,974百万円の収入となり、前中間連結会計期間との比較では4,628百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,085百万円となり、前中間連結会計期間末との比較では2,057百万円（101.5%）の増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	48,476	13.4
飼料事業	10,128	35.4
合計	58,605	16.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、その他事業は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	68,763	7.8
飼料事業	24,585	21.8
倉庫事業	1,970	4.5
その他事業	1,190	△12.1
合計	96,509	10.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。  
4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、異業種との交流を活発に行っております。

なお、各セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発成果、研究開発費は以下のとおりです。

##### <食品事業>

当中間連結会計期間において、業務用として、ベーカリー用や中華麺用の小麦粉、ベーカリーミックス類、パスタ、機能性油脂類、新規糖化製品、天ぷら粉、から揚げ粉、バターミックス、冷凍パン生地、冷凍食品、調理食品等の各種製品を開発しました。これらは主に食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。一方、家庭用では食育をテーマとした手作りおやつ工房シリーズとして「まるめて焼くだけおやつパンミックス」を新発売しました。また、永年にわたってご愛顧いただいております「お釜にポン」をリニューアル発売しました。ギフトセットにも注力し、「大地の豊かな恵みヘルシーパスタセット」と「味わいパスタセット」の新製品開発を行いました。

この他、小麦、とうもろこし、大豆など当グループが扱う穀物原料やその副産物を利用し、酵素や発酵技術等による機能性食材の研究開発活動を行っております。

なお、食品事業に係る研究開発費は421百万円です。

##### <飼料事業>

当中間連結会計期間において、成鶏用飼料として産卵効率改善用の「スピカ」、卵重調整用「エステ17」「エステ15」の販売を開始しました。

この他、前連結会計年度に発売した肉豚用飼料「職人仕上げ」を与えた豚の肉質調査及び、エコフィード原料の利用試験を実施しております。また、混合飼料「イソマルトP S」を与えた子牛の腸内環境の改善効果等を確認しております。

なお、飼料事業に係る研究開発費は55百万円です。

(注) 基礎的研究開発費306百万円については、セグメント分類上全社費用として取り扱っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,649,898	180,649,898	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	——
計	180,649,898	180,649,898	——	——

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	180,649,898	—	12,778	—	3,270

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠食糧販売(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目5-11	17,372	9.6
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,525	6.4
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	4.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	7,875	4.4
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.3
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.1
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	2.9
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	5,165	2.9
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル	4,701	2.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,596	2.5
計	—	78,165	43.3

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 412,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,774,000	178,774	—
単元未満株式	普通株式 1,426,898	—	—
発行済株式総数	180,649,898	—	—
総株主の議決権	—	178,774	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は11,400株であり、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に11,000株(議決権11個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業株	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	412,000	—	412,000	0.23
(相互保有株式) 共同輸送株	宮城県仙台市宮城野区蒲生 2丁目1-5	37,000	—	37,000	0.02
計	—	449,000	—	449,000	0.25

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	293	287	289	291	280	280
最低(円)	279	278	279	277	262	261

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、見真監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第106期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第106期中間会計期間の中間財務諸表

見真監査法人

第107期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第107期中間会計期間の中間財務諸表

新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※5	2,102		4,087		3,544		
2 受取手形及び 売掛金		26,951		30,531		28,505		
3 たな卸資産		15,012		22,152		16,991		
4 繰延税金資産		472		539		445		
5 その他		1,560		1,651		1,722		
6 貸倒引当金		△372		△234		△242		
流動資産合計		45,727	32.0	58,727	38.1	50,965	34.7	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び 構築物	※1 ※3	35,415		34,227		34,826		
2 機械装置及び 運搬具	※3	19,123		19,913		19,719		
3 土地	※3	19,788		18,802		19,381		
4 建設仮勘定		778		136		364		
5 その他		1,307		1,322		1,403		
有形固定資産合計		76,413	53.4	74,401	48.2	75,695	51.5	
(2) 無形固定資産								
		444	0.3	431	0.2	424	0.2	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2 ※3	18,053		16,065		17,738		
2 長期貸付金		1,507		1,594		1,575		
3 固定化営業 債権		58		148		54		
4 前払年金費用		—		2,881		—		
5 その他	※2 ※3	1,706		1,194		1,561		
6 貸倒引当金		△858		△1,113		△949		
投資その他の 資産合計		20,467	14.3	20,770	13.5	19,981	13.6	
固定資産合計		97,324	68.0	95,603	61.9	96,100	65.3	
資産合計		143,052	100.0	154,330	100.0	147,066	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	※3 ※5	15,201		18,569		18,543	
2	短期借入金	※3	26,386		26,385		23,306	
3	コマーシャル ペーパー		6,500		9,500		7,000	
4	未払法人税等		894		1,021		827	
5	賞与引当金		952		937		952	
6	預り金		2,188		371		2,097	
7	設備関係支払手形		3,198		3,358		2,414	
8	その他		5,024		6,471		4,976	
	流動負債合計		60,345	42.2	66,615	43.2	60,118	40.9
II 固定負債								
1	長期借入金	※3	16,605		21,341		21,804	
2	繰延税金負債		6,752		5,248		6,416	
3	退職給付引当金		2,646		5,768		2,715	
4	役員退職慰労 引当金		346		298		371	
5	債務保証損失 引当金		—		—		31	
6	負ののれん		357		320		324	
7	その他	※3	3,640		4,535		3,268	
	固定負債合計		30,349	21.2	37,513	24.3	34,930	23.7
負債合計			90,694	63.4	104,129	67.5	95,049	64.6
純資産の部								
I 株主資本								
1	資本金		12,778	8.9	12,778	8.3	12,778	8.7
2	資本剰余金		9,007	6.3	9,007	5.8	9,007	6.1
3	利益剰余金		24,013	16.8	23,429	15.2	24,004	16.3
4	自己株式		△55	△0.0	△114	△0.1	△63	△0.0
	株主資本合計		45,743	32.0	45,100	29.2	45,725	31.1
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		5,491	3.8	4,395	2.9	5,428	3.7
2	繰延ヘッジ損益		9	0.0	△12	△0.0	9	0.0
	評価・換算差額等 合計		5,501	3.8	4,382	2.9	5,437	3.7
III 少数株主持分			1,112	0.8	718	0.4	853	0.6
純資産合計			52,357	36.6	50,201	32.5	52,017	35.4
負債純資産合計			143,052	100.0	154,330	100.0	147,066	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		87,189	100.0		96,509	100.0		177,668	100.0
II 売上原価			70,046	80.3		80,444	83.4		144,915	81.6
売上総利益			17,142	19.7		16,065	16.6		32,752	18.4
III 販売費及び一般管理費			14,481	16.6		13,792	14.2		28,739	16.1
営業利益			2,660	3.1		2,272	2.4		4,013	2.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			14			15			30	
2 受取配当金			141			169			195	
3 為替差益			—			100			20	
4 持分法による投資利益			64			64			134	
5 その他		301	522	0.5	270	620	0.6	763	1,144	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		220			306			487		
2 コマーシャルペーパー利息		13			40			40		
3 退職給付費用		352			352			705		
4 開業費償却		180			—			180		
5 その他		137	904	1.0	149	849	0.9	242	1,655	0.9
経常利益			2,278	2.6		2,043	2.1		3,501	2.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			8			0		
2 貸倒引当金戻入額	※3	146			—			321		
3 債務保証損失引当金戻入額	※4	—			31			—		
4 投資有価証券売却益		0	147	0.2	1	41	0.0	12	334	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※5	182			265			384		
2 固定資産売却損	※6	0			0			30		
3 投資有価証券売却損		—			7			—		
4 減損損失	※7	—			—			279		
5 子会社株式評価損		—			—			129		
6 関連会社株式評価損		—			79			—		
7 投資有価証券評価損		13			64			22		
8 ゴルフ会員権評価損		—			8			0		
9 貸倒引当金繰入額	※8	—			50			162		
10 債務保証損失引当金繰入額	※8	—	196	0.2	—	478	0.4	31	1,041	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,229	2.6		1,606	1.7		2,795	1.6
法人税、住民税 及び事業税		832			1,014			1,504		
法人税等調整額		255	1,087	1.3	410	1,425	1.5	267	1,771	1.0
少数株主利益			74	0.1		—	—		—	—
少数株主損失			—	—		54	0.0		34	0.0
中間(当期)純利益			1,067	1.2		235	0.2		1,057	0.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	23,757	△47	45,495
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,082		△1,082
利益処分による役員賞与			△2		△2
中間純利益			1,067		1,067
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			274		274
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	256	△8	248
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,778	9,007	24,013	△55	45,743

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,947	—	5,947	975	52,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,082
利益処分による役員賞与			—		△2
中間純利益			—		1,067
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			—		274
自己株式の取得			—		△8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△456	9	△446	137	△309
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△456	9	△446	137	△60
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,491	9	5,501	1,112	52,357

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	24,004	△63	45,725
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,082		△1,082
中間純利益			235		235
過年度税効果等調整に伴う 剰余金の増加額			272		272
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△574	△50	△625
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,778	9,007	23,429	△114	45,100

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,428	9	5,437	853	52,017
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,082
中間純利益			—		235
過年度税効果等調整に伴う 剰余金の増加額			—		272
自己株式の取得			—		△50
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,032	△22	△1,054	△135	△1,190
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,032	△22	△1,054	△135	△1,816
平成19年9月30日残高 (百万円)	4,395	△12	4,382	718	50,201

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	23,757	△47	45,495
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,082		△1,082
利益処分による役員賞与			△2		△2
当期純利益			1,057		1,057
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			274		274
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	247	△16	230
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	24,004	△63	45,725

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,947	—	5,947	975	52,418
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,082
利益処分による役員賞与			—		△2
当期純利益			—		1,057
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			—		274
自己株式の取得			—		△16
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△519	9	△510	△121	△631
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△519	9	△510	△121	△400
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,428	9	5,437	853	52,017

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,229	1,606	2,795
2 減価償却費		2,806	3,244	5,855
3 減損損失		—	—	279
4 負ののれん償却額		△47	△52	△94
5 開業費償却		180	—	180
6 前払年金費用の増減額(増加は△)		—	△2,881	—
7 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△211	3,053	△143
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△300	△72	△275
9 貸倒引当金(貸倒による 貸付金減少額を含む)の増減額 (減少は△)		△148	155	△172
10 債務保証損失引当金の増減額 (減少は△)		—	△31	31
11 受取利息及び受取配当金		△156	△185	△226
12 支払利息		233	347	528
13 為替差損益(利益は△)		13	—	△20
14 持分法による投資利益		△64	△64	△134
15 固定資産売却損益・廃棄損 (利益は△)		183	257	414
16 有価証券及び投資有価証券の 売却損益・評価損(利益は△)		12	71	10
17 子会社株式評価損		—	—	129
18 関連会社株式評価損		—	79	—
19 売掛債権の増減額(増加は△)		△2,430	△2,126	△3,984
20 たな卸資産の増減額(増加は△)		68	△5,161	△1,909
21 仕入債務の増減額(減少は△)		1,268	1,262	4,046
22 役員賞与の支払額		△2	—	△2
23 その他		—	178	—
小計		3,636	△317	7,309
24 利息及び配当金の受取額		185	214	253
25 利息の支払額		△222	△334	△500
26 法人税等の支払額		△592	△801	△1,383
27 その他		655	—	△25
営業活動による キャッシュ・フロー		3,662	△1,238	5,653

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		—	△1	—
2 定期預金の払出による収入		—	—	75
3 その他短期投融資に係る支出		△53	△2	—
4 その他短期投融資に係る収入		—	—	71
5 投資有価証券取得による支出		△1,346	△196	△1,362
6 投資有価証券売却による収入		12	12	61
7 有形固定資産の取得による支出		△4,052	△1,825	△7,123
8 有形固定資産の売却による収入 (撤去費含む)		5	12	107
9 有形固定資産の廃棄による支出 (撤去費含む)		△74	△66	△131
10 その他長期投融資に係る支出		△234	△184	△546
11 その他長期投融資に係る収入		106	57	124
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,637	△2,194	△8,722
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金 (コマーシャルペーパーを含む) の純増減額(減少は△)		△54	5,800	1,330
2 長期借入金の調達による収入		1,060	1,500	7,260
3 長期借入金の返済による支出		△562	△2,183	△5,527
4 配当金の支払額		△1,082	△1,082	△1,082
5 少数株主への配当金の支払額		△6	△8	△6
6 自己株式の取得による支出		△8	△50	△16
財務活動による キャッシュ・フロー		△654	3,974	1,956
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△2,628	541	△1,112
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,213	3,544	4,213
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		443	—	443
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,027	4,085	3,544

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)                      なお、従来非連結子会社であった(株)スウィングペーカリー、(株)オーバンおよび昭産運輸(株)については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      スワンデザート(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      主要な会社等の名称                      鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      スワンデザート(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      スワンデザート(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      主要な会社等の名称                      鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      スワンデザート(株)                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。                      なお、従来非連結子会社であった(株)スウィングペーカリー、(株)オーバン及び昭産運輸(株)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      スワンデザート(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社                      主要な会社等の名称                      鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      スワンデザート(株)                      (持分法を適用しない理由)                      持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 大日本甘味(株)、高尾製粉製麵(株)、東播麵業(株) (関連会社としなかった理由) 上記3社が商品売買の選択に関して当社から何ら制限を受けていないこと、また、当社の関係者が上記3社の役員に就任していないことから、上記3社は財務上及び営業または事業の方針の決定に関して重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの中間決算日は6月30日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 —————</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 大日本甘味(株)、高尾製粉製麵(株)、東播麵業(株) (関連会社としなかった理由) 上記3社が商品売買の選択に関して当社から何ら制限を受けていないこと、また、当社の関係者が上記3社の役員に就任していないことから、上記3社は財務上及び営業または事業の方針の決定に関して重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)…時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法 原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)…同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定額法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に取得したもの ……旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>	<p>(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)…同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社昭産商事株の賃貸用リース資産の減価償却方法は定率法によっていたが、リース収益が定額に発生する事業の性格に鑑み期間の収益と費用の対応関係をより正確に算定するため、当中間連結会計期間より定額法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <hr/> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が23百万円、営業利益が30百万円、経常利益が30百万円、税金等調整前中間純利益が30百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、連結子会社昭産商事株の賃貸用リース資産の減価償却方法は定率法によっていたが、リース収益が定額に発生する事業の性格に鑑み期間の収益と費用の対応関係をより正確に算定するため、当連結会計年度より定額法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は77百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア ……利用実態に応じた利 用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は支出時に全額費用 として処理している。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、 平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可 能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で残存価額を 均等償却する方法によってい る。 これに伴い、前中間連結会 計期間と同一の方法によった 場合と比べ、売上総利益が 304百万円、営業利益が321百 万円、経常利益が321百万 円、税金等調整前中間純利益 が321百万円それぞれ減少し ている。 なお、セグメントに与える 影響は、セグメント情報に記 載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は支出時に全額費用 として処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理をしている。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引)</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</li> </ul> </li> </ul> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。</p> <p>また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…同左</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…同左</li> </ul> </li> </ul> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>…同左</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>…同左</li> </ul> </li> </ul> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期的な投資からなっ ている。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,235百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は51,154百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <p>(1) 中間連結貸借対照表 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示している。</p> <p>(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間連結貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当中間連結会計期間における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。</p> <p>(2) 商取引に係る預り保証金は、中間連結貸借対照表上従来、流動負債「預り金」に計上していたが、当該負債の性質を考慮し、当中間連結会計期間より固定負債「その他」に計上している。 なお、商取引に係る預り保証金の金額は以下の通りである。</p> <p>前中間連結会計期間末 1,642百万円 前連結会計年度末 1,667百万円 当中間連結会計期間末 1,666百万円</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示している。</p> <p>これに伴い、中間連結キャッシュ・フロー計算書上において、当中間連結会計期間より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 155,340百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 158,907百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			※1 有形固定資産の減価償却累計額 157,103百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定	投資有価証券 (株式)	1,965百万円	固定	投資有価証券 (株式)	1,927百万円	固定	投資有価証券 (株式)	1,905百万円
資産	その他(出資金)	51百万円	資産	その他(出資金)	51百万円	資産	その他(出資金)	51百万円
※3 担保資産 (1) _____			※3 担保資産 (1) 短期借入金450百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりである。 建物及び構築物 238百万円 機械装置及び運搬具 178 土地 472 <hr/> 889			※3 担保資産 (1) _____		
(2) 短期借入金1,078百万円、長期借入金3,452百万円、預り敷金返還債務1,409百万円、買掛債務他73百万円の担保に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 13,568百万円 機械装置及び運搬具 198 土地 2,447 投資有価証券 32 投資その他の資産 「その他」 34 <hr/> 16,280			(2) 短期借入金409百万円、長期借入金3,043百万円、預り敷金返還債務1,145百万円、買掛債務237百万円の担保に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 12,785百万円 土地 2,032 投資有価証券 29 投資その他の資産 「その他」 13 <hr/> 14,860			(2) 短期借入金862百万円、長期借入金3,246百万円、預り敷金返還債務1,145百万円、買掛債務他268百万円の担保に供しているものは次のとおりである。 建物及び構築物 13,272百万円 機械装置及び運搬具 187 土地 2,262 投資有価証券 32 投資その他の資産 「その他」 13 <hr/> 15,768		

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワン デザート(株) 他1件</td> <td>銀行等 借入金</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 川嶋畜産 他30件</td> <td>銀行等 借入金</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。</p> <p>※5 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 469百万円 支払手形 6百万円</p>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) スワン デザート(株) 他1件	銀行等 借入金	274	(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等 借入金	642	計	—	916	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	500	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	32	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワン デザート(株)</td> <td>銀行等 借入金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 川嶋畜産 他28件</td> <td>銀行等 借入金</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <p>—</p> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※5 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 517百万円 支払手形 6百万円</p>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) スワン デザート(株)	銀行等 借入金	228	(取引先関係) 川嶋畜産 他28件	銀行等 借入金	580	計	—	808	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	18	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 川嶋畜産 他30件</td> <td>銀行等 借入金</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行 借入金</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形 466百万円 支払手形 39百万円</p>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	4	(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等 借入金	631	計	—	635	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	500	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	25
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) スワン デザート(株) 他1件	銀行等 借入金	274																																																																		
(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等 借入金	642																																																																		
計	—	916																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	500																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	32																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) スワン デザート(株)	銀行等 借入金	228																																																																		
(取引先関係) 川嶋畜産 他28件	銀行等 借入金	580																																																																		
計	—	808																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	18																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	4																																																																		
(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等 借入金	631																																																																		
計	—	635																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行 借入金	500																																																																		
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																		
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行 借入金	25																																																																		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの イ 発送配達費 4,763百万円 ロ 販売諸費 607 ハ 広告宣伝費 456 ニ 社員給料 2,247 ホ 賞与金 341 ヘ 賞与引当金 繰入額 602 ト 減価償却費 745 チ 退職給付 費用 281 リ 役員退職 慰労引当金 30 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの イ 発送配達費 4,909百万円 ロ 販売諸費 325 ハ 広告宣伝費 441 ニ 社員給料 2,188 ホ 賞与金 349 ヘ 賞与引当金 繰入額 594 ト 減価償却費 363 チ 退職給付 費用 279 リ 役員退職 慰労引当金 20 繰入額 ヌ 貸倒引当金 繰入額 106	※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの イ 発送配達費 9,482百万円 ロ 販売諸費 1,017 ハ 広告宣伝費 975 ニ 社員給料 4,452 ホ 賞与金 1,292 ヘ 賞与引当金 繰入額 604 ト 減価償却費 1,533 チ 退職給付 費用 617 リ 役員退職 慰労引当金 52 繰入額
※2 _____	※2 このうち主なものは、「その他」に含まれる工具器具備品の売却によるものである。	※2 このうち主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものである。
※3 貸倒引当金戻入額のうち関係会社(株)昭産エンジニアリングに対するものが139百万円含まれている。	※3 _____	※3 貸倒引当金戻入額のうち関係会社(株)昭産エンジニアリングに対するものが190百万円含まれている。
※4 _____	※4 関係会社スワンデザート(株)に係るものである。	※4 _____
※5 このうち主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	※5 このうち主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	※5 このうち主なものは、当社鹿島工場の機械装置の廃棄である。
※6 このうち主なものは、「その他」に含まれる工具器具備品の売却によるものである。	※6 このうち主なものは、「その他」に含まれる工具器具備品の売却によるものである。	※6 このうち主なものは、土地の売却によるものである。
※7 _____	※7 _____	※7 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 場所：三重県三重郡川越町 用途 小麦粉製造 種類 土地 金額 土地 279百万円 合計 279百万円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※8</p>	<p>※8 関係会社スワンデザート(株)、東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に係るものである。</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額(正味売却価額)の算定方法 鑑定書・路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>※8 関係会社スワンデザート(株)に係るものである。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	170,230	25,589	—	195,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 25,589株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	225,458	187,295	—	412,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 149,000株

単元未満株式の買取による増加 38,295株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898	—	—	180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,230	55,228	—	225,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 55,228株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,082	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,102百万円	現金及び預金勘定 4,087百万円	現金及び預金勘定 3,544百万円
計 2,102	計 4,087	計 3,544
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △75	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △1	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 —
現金及び 現金同等物 2,027	現金及び 現金同等物 4,085	現金及び 現金同等物 3,544

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																													
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 537 399 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>277</td> <td>359</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>177</td> <td>293</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>100</td> <td>66</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 940 399 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>139百万円 (58百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>166百万円 (81百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>306百万円 (139百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="103 1310 399 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	277	359	636	減価償却 累計額 相当額	177	293	470	中間期末 残高 相当額	100	66	166		1年内	1年超	合計			139百万円 (58百万円)				166百万円 (81百万円)				306百万円 (139百万円)		支払リース料	54百万円	減価償却費 相当額	54百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="526 537 821 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>258</td> <td>327</td> <td>227</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>179</td> <td>230</td> <td>15</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>78</td> <td>97</td> <td>211</td> <td>387</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="526 940 821 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>171百万円 (58百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>297百万円 (23百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>468百万円 (81百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="526 1310 821 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	ソフト ウェア	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	258	327	227	813	減価償却 累計額 相当額	179	230	15	426	中間期末 残高 相当額	78	97	211	387		1年内	1年超	合計			171百万円 (58百万円)				297百万円 (23百万円)				468百万円 (81百万円)		支払リース料	62百万円	減価償却費 相当額	62百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 537 1252 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>その他 (工具器 具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>285</td> <td>391</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>201</td> <td>323</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>期末 残高 相当額</td> <td>84</td> <td>67</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 940 1252 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>94百万円 (28百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>271百万円 (185百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>366百万円 (214百万円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="957 1310 1252 1400"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額 相当額	285	391	677	減価償却 累計額 相当額	201	323	525	期末 残高 相当額	84	67	152		1年内	1年超	合計			94百万円 (28百万円)				271百万円 (185百万円)				366百万円 (214百万円)		支払リース料	103百万円	減価償却費 相当額	103百万円
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																												
取得価額 相当額	277	359	636																																																																																																																												
減価償却 累計額 相当額	177	293	470																																																																																																																												
中間期末 残高 相当額	100	66	166																																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																																												
		139百万円 (58百万円)																																																																																																																													
		166百万円 (81百万円)																																																																																																																													
		306百万円 (139百万円)																																																																																																																													
支払リース料	54百万円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	54百万円																																																																																																																														
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	ソフト ウェア	合計																																																																																																																											
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																											
取得価額 相当額	258	327	227	813																																																																																																																											
減価償却 累計額 相当額	179	230	15	426																																																																																																																											
中間期末 残高 相当額	78	97	211	387																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																												
		171百万円 (58百万円)																																																																																																																													
		297百万円 (23百万円)																																																																																																																													
		468百万円 (81百万円)																																																																																																																													
支払リース料	62百万円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	62百万円																																																																																																																														
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																																																																												
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																												
取得価額 相当額	285	391	677																																																																																																																												
減価償却 累計額 相当額	201	323	525																																																																																																																												
期末 残高 相当額	84	67	152																																																																																																																												
	1年内	1年超	合計																																																																																																																												
		94百万円 (28百万円)																																																																																																																													
		271百万円 (185百万円)																																																																																																																													
		366百万円 (214百万円)																																																																																																																													
支払リース料	103百万円																																																																																																																														
減価償却費 相当額	103百万円																																																																																																																														



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>345</td> <td>52</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>172</td> <td>20</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>172</td> <td>32</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>134百万円 (58百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266百万円 (82百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400百万円 (140百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	345	52	398	減価償却 累計額	172	20	193	中間期末 残高	172	32	204		134百万円 (58百万円)	1年内		1年超	266百万円 (82百万円)	合計	400百万円 (140百万円)	受取リース料	38百万円	減価償却費	25百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>506</td> <td>59</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>219</td> <td>24</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>286</td> <td>35</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>130百万円 (28百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>464百万円 (172百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594百万円 (200百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	506	59	566	減価償却 累計額	219	24	244	中間期末 残高	286	35	322		130百万円 (28百万円)	1年内		1年超	464百万円 (172百万円)	合計	594百万円 (200百万円)	受取リース料	48百万円	減価償却費	35百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>446</td> <td>52</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>201</td> <td>24</td> <td>225</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>245</td> <td>28</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>115百万円 (28百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>439百万円 (186百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555百万円 (215百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	446	52	499	減価償却 累計額	201	24	225	期末残高	245	28	274		115百万円 (28百万円)	1年内		1年超	439百万円 (186百万円)	合計	555百万円 (215百万円)	受取リース料	83百万円	減価償却費	56百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	345	52	398																																																																																			
減価償却 累計額	172	20	193																																																																																			
中間期末 残高	172	32	204																																																																																			
	134百万円 (58百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	266百万円 (82百万円)																																																																																					
合計	400百万円 (140百万円)																																																																																					
受取リース料	38百万円																																																																																					
減価償却費	25百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	506	59	566																																																																																			
減価償却 累計額	219	24	244																																																																																			
中間期末 残高	286	35	322																																																																																			
	130百万円 (28百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	464百万円 (172百万円)																																																																																					
合計	594百万円 (200百万円)																																																																																					
受取リース料	48百万円																																																																																					
減価償却費	35百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	446	52	499																																																																																			
減価償却 累計額	201	24	225																																																																																			
期末残高	245	28	274																																																																																			
	115百万円 (28百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	439百万円 (186百万円)																																																																																					
合計	555百万円 (215百万円)																																																																																					
受取リース料	83百万円																																																																																					
減価償却費	56百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,300	14,557	9,257

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,882
(うち関係会社株式)	(1,965)
(2) その他	613
合計	3,496

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,440	12,730	7,289

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,715
(うち関係会社株式)	(1,927)
(2) その他	621
合計	3,336

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,281	14,309	9,027

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,794
(うち関係会社株式)	(1,905)
(2) その他	633
合計	3,428

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	100	—	102	2
合計	100	—	102	2

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	2,178	—	2,152	△25
通貨オプション取引				
買建				
コール				
米ドル	586 (10)	— (—)	1	△9
合計	2,765 (10)	— (—)	2,154	△34

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

4 通貨オプション取引における括弧書きは、中間連結貸借対照表に計上した支払オプション料である。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	2,155	—	2,156	0
通貨オプション取引				
買建				
コール				
米ドル	515 (6)	— (—)	2	△3
合計	2,671 (6)	— (—)	2,159	△3

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

4 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料である。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,770	20,179	1,885	1,353	87,189	—	87,189
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	882	8	511	717	2,120	(2,120)	—
計	64,652	20,188	2,397	2,070	89,309	(2,120)	87,189
営業費用	63,352	19,888	1,509	1,256	86,007	(1,479)	84,528
営業利益	1,299	299	888	814	3,302	(641)	2,660

	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,763	24,585	1,970	1,190	96,509	—	96,509
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,269	9	561	803	2,644	(2,644)	—
計	70,033	24,594	2,531	1,993	99,153	(2,644)	96,509
営業費用	69,155	24,153	1,647	1,261	96,219	(1,982)	94,236
営業利益	877	441	883	731	2,934	(661)	2,272

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,561	43,625	3,810	2,671	177,668	—	177,668
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,921	50	1,028	1,538	4,538	(4,538)	—
計	129,483	43,675	4,838	4,209	182,206	(4,538)	177,668
営業費用	128,107	43,117	3,087	2,522	176,835	(3,179)	173,655
営業利益	1,375	558	1,750	1,686	5,371	(1,358)	4,013

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業……………小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2) 飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業……………倉庫業（荷役・保管等）

(4) その他事業……………事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額 (百万円)	583	572	1,227	企業集団の広告に要 した費用、基礎的研 究開発費

#### 4 会計処理の変更

##### 前中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社昭産商事㈱の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のその他事業の営業費用が39百万円減少し、営業利益が同額増加している。

##### 前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社昭産商事㈱の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のその他事業の営業費用が77百万円減少し、営業利益が同額増加している。

#### 5 会計方針の変更

##### 当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、食品事業が25百万円、飼料事業が0百万円、倉庫事業が2百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少している。



## 6 追加情報

### 当中間連結会計期間

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で残存価額を均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、食品事業が261百万円、飼料事業が12百万円、倉庫事業が39百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

### 【所在地別セグメント情報】

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はない。

### 【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 283.98円	1株当たり純資産額 274.54円	1株当たり純資産額 283.57円
1株当たり中間純利益 5.91円	1株当たり中間純利益 1.30円	1株当たり当期純利益 5.86円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	52,357	50,201	52,017
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,245	49,483	51,163
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	1,112	718	853
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	195,819	412,753	225,458
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	180,454,079	180,237,145	180,424,440

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,067	235	1,057
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,067	235	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	180,466,412	180,388,261	180,453,004

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金		764		2,632		2,893	
2 受取手形	※4	859		945		884	
3 売掛金		16,146		18,404		16,946	
4 たな卸資産		11,991		18,723		13,872	
5 繰延税金資産		369		409		355	
6 その他		940		1,169		916	
7 貸倒引当金		△119		△6		△8	
流動資産合計		30,953	28.2	42,278	34.9	35,860	31.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	25,567		24,661		25,098	
2 機械装置		14,697		15,746		15,441	
3 土地	※2	13,632		13,505		13,505	
4 建設仮勘定		773		136		362	
5 その他		3,970		3,872		4,012	
有形固定資産 合計		58,640	53.4	57,922	47.8	58,419	51.1
(2) 無形固定資産		272	0.2	256	0.2	256	0.2
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		15,444		13,617		15,212	
2 関係会社株式		3,499		3,312		3,376	
3 その他		2,289		4,969		2,231	
4 貸倒引当金		△1,194		△1,116		△1,111	
投資その他の 資産合計		20,039	18.2	20,783	17.1	19,709	17.3
固定資産合計		78,953	71.8	78,963	65.1	78,385	68.6
資産合計		109,906	100.0	121,241	100.0	114,246	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	※2						
1 買掛金		9,503		11,980		11,971	
2 短期借入金		12,167		11,951		10,567	
3 コマーシャル ペーパー		6,500		9,500		7,000	
4 預り金		2,043		484		1,856	
5 設備関係 支払手形		3,198		3,358		2,414	
6 賞与引当金		741		717		732	
7 その他		4,280		5,592		4,422	
流動負債合計		38,434	35.0	43,585	35.9	38,963	34.1
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		11,740		15,649		15,437	
2 繰延税金負債		6,993		5,869		6,649	
3 退職給付 引当金		1,033		4,071		1,036	
4 役員退職慰労 引当金		211		178		211	
5 債務保証損失 引当金		—		925		813	
6 その他		1,222		2,502		1,189	
固定負債合計		21,200	19.3	29,195	24.1	25,337	22.2
負債合計		59,634	54.3	72,781	60.0	64,300	56.3
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		12,778	11.6	12,778	10.6	12,778	11.2
2 資本剰余金							
資本準備金		3,270		3,270		3,270	
その他 資本剰余金		5,736		5,736		5,736	
資本剰余金合計		9,007	8.2	9,007	7.4	9,007	7.9
3 利益剰余金							
その他 利益剰余金							
別途積立金		12,110		12,110		12,110	
固定資産 圧縮積立金		6,750		6,443		6,596	
繰越利益 剰余金		4,250		3,890		4,151	
利益剰余金合計		23,111	21.0	22,444	18.5	22,858	20.0
4 自己株式		△55	△0.0	△114	△0.1	△63	△0.1
株主資本合計		44,841	40.8	44,114	36.4	44,579	39.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		5,421	4.9	4,342	3.6	5,359	4.7
2 繰延ヘッジ損益		8	0.0	3	0.0	6	0.0
評価・換算 差額等合計		5,430	4.9	4,345	3.6	5,365	4.7
純資産合計		50,271	45.7	48,460	40.0	49,945	43.7
負債純資産合計		109,906	100.0	121,241	100.0	114,246	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			56,338	100.0		62,896	100.0		114,010	100.0
II 売上原価			43,547	77.3		51,066	81.2		89,857	78.8
売上総利益			12,791	22.7		11,829	18.8		24,153	21.2
III 販売費及び 一般管理費			10,284	18.3		9,776	15.5		20,338	17.9
営業利益			2,506	4.4		2,053	3.3		3,814	3.3
IV 営業外収益	※1		384	0.7		492	0.8		811	0.7
V 営業外費用	※2		572	1.0		679	1.1		1,171	1.0
経常利益			2,318	4.1		1,866	3.0		3,454	3.0
VI 特別利益	※3		140	0.3		8	0.0		328	0.3
VII 特別損失	※4		144	0.3		496	0.8		1,391	1.2
税引前中間 (当期)純利益			2,314	4.1		1,378	2.2		2,391	2.1
法人税、住民税 及び事業税		680			851			1,181		
法人税等調整額		243	923	1.6	△140	710	1.1	73	1,254	1.1
中間(当期)純利益			1,390	2.5		668	1.1		1,137	1.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	買換資産圧縮 記帳特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,660	4,032
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,082
中間純利益							1,390
自己株式の取得							
その他利益剰余金の積立 (当中間会計期間)						546	
その他利益剰余金の処分 (当中間会計期間)					△546	△155	155
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)					546		△546
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)						△301	301
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	90	217
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,750	4,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△47	44,541	5,867	—	5,867	50,409
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△1,082			—	△1,082
中間純利益		1,390			—	1,390
自己株式の取得	△8	△8			—	△8
その他利益剰余金の積立 (当中間会計期間)		546			—	546
その他利益剰余金の処分 (当中間会計期間)		△546			—	△546
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)		—			—	—
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)		—			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△445	8	△437	△437
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8	299	△445	8	△437	△137
平成18年9月30日残高 (百万円)	△55	44,841	5,421	8	5,430	50,271

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	6,596	4,151
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,082
中間純利益						668
自己株式の取得						
その他利益剰余金の処分					△153	153
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△153	△260
平成19年9月30日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	6,443	3,890

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	△63	44,579	5,359	6	5,365	49,945
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△1,082			—	△1,082
中間純利益		668			—	668
自己株式の取得	△50	△50			—	△50
その他利益剰余金の処分		—			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△1,017	△2	△1,019	△1,019
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△50	△464	△1,017	△2	△1,019	△1,484
平成19年9月30日残高 (百万円)	△114	44,114	4,342	3	4,345	48,460



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	別途積立金	買換資産圧縮 記帳特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,660	4,032
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,082
当期純利益							1,137
自己株式の取得							
その他利益剰余金の積立 (当事業年度)						546	
その他利益剰余金の処分 (当事業年度)					△546	△309	309
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)					546		△546
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)						△301	301
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△63	118
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110	—	6,596	4,151

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△47	44,541	5,867	—	5,867	50,409
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,082			—	△1,082
当期純利益		1,137			—	1,137
自己株式の取得	△16	△16			—	△16
その他利益剰余金の積立 (当事業年度)		546			—	546
その他利益剰余金の処分 (当事業年度)		△546			—	△546
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)		—			—	—
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)		—			—	—
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)		—	△507	6	△501	△501
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△16	37	△507	6	△501	△464
平成19年3月31日残高 (百万円)	△63	44,579	5,359	6	5,365	49,945

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)                      …時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      製品・商品・仕掛品……                      先入先出法による原価法                      原料・貯蔵品……                      移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      …同左</p> <p>b. 時価のないもの                      …移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      …同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      a. 時価のあるもの                      …決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの                      …移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      …同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び 貸与資産の一部 ……………定額法 その他の有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ……………利用実態に応じた利用 可能期間(5年)に基づ く定額法 その他の無形固定資産 ……………定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び 貸与資産の一部 a 平成19年3月31日以前に 取得したもの ……………旧定額法 b 平成19年4月1日以降に 取得したもの ……………定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年3月31日以前に 取得したもの ……………旧定率法 b 平成19年4月1日以降に 取得したもの ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号) 及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号) ) に伴 い、当中間会計期間から、平成19年 4月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく方 法に変更している。 これに伴い、前中間会計期間と同一 の方法によった場合と比べ、売上総 利益が19百万円、営業利益が25百万 円、経常利益が25百万円、税引前中 間純利益が25百万円それぞれ減少し ている。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で残存価額を均 等償却する方法によっている。 これに伴い、前中間会計期間と同一 の方法によった場合と比べ、売上総 利益が246百万円、営業利益が263百 万円、経常利益が263百万円、税引前 中間純利益が263百万円それぞれ減少 している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び 貸与資産の一部 ……………定額法 その他の有形固定資産 ……………定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺し、「流動負債(その他)」に含めている。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺し、「流動資産(その他)」に含めている。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は50,263百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は49,939百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、中間貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当中間会計期間における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。なお、「前払年金費用」は固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に計上しており、金額は、2,881百万円である。</p> <p>2 商取引に係る預り保証金は、中間貸借対照表上従来、流動負債「預り金」に計上していたが、当該負債の性質を考慮し、当中間会計期間より固定負債「その他」に計上している。なお、商取引に係る預り保証金の金額は以下の通りである。</p> <p style="padding-left: 40px;">前中間会計期間末 1,434百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">前事業年度末 1,453百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">当中間会計期間末 1,466百万円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																																										
※1 有形固定資産減価償却累計額	125,733百万円	128,771百万円	127,176百万円																																																																																										
※2 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりである。 建物 10,788百万円 土地 1,867 〃 計 12,656 〃 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 375百万円 長期借入金 3,224 〃 計 3,599 〃	担保に供している資産は次のとおりである。 建物 10,408百万円 土地 1,867 〃 計 12,275 〃 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 375百万円 長期借入金 2,849 〃 計 3,224 〃	担保に供している資産は次のとおりである。 建物 10,604百万円 土地 1,867 〃 計 12,471 〃 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 375百万円 長期借入金 3,037 〃 計 3,412 〃																																																																																										
3 偶発債務																																																																																													
(1) 保証債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭産開発㈱</td> <td>預り敷金返還債務</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>15,885</td> </tr> <tr> <td>㈱内外製粉</td> <td>銀行等借入金</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱他3件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他26件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>18,697</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			昭産開発㈱	預り敷金返還債務	1,409	㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	15,885	㈱内外製粉	銀行等借入金	462	九州昭和産業㈱他3件	銀行借入金等	469	小計	—	18,226	(取引先関係)			川嶋畜産他26件	銀行等借入金	471	小計	—	471	計	—	18,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>17,775</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱他2件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>18,139</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他25件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>18,560</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	17,775	九州昭和産業㈱他2件	銀行借入金等	364	小計	—	18,139	(取引先関係)			川嶋畜産他25件	銀行等借入金	421	小計	—	421	計	—	18,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭産開発㈱</td> <td>預り敷金返還債務</td> <td>1,145</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>16,530</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱他3件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>18,092</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他26件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>—</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>18,543</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			昭産開発㈱	預り敷金返還債務	1,145	㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	16,530	九州昭和産業㈱他3件	銀行借入金等	416	小計	—	18,092	(取引先関係)			川嶋畜産他26件	銀行等借入金	451	小計	—	451	計	—	18,543
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
昭産開発㈱	預り敷金返還債務	1,409																																																																																											
㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	15,885																																																																																											
㈱内外製粉	銀行等借入金	462																																																																																											
九州昭和産業㈱他3件	銀行借入金等	469																																																																																											
小計	—	18,226																																																																																											
(取引先関係)																																																																																													
川嶋畜産他26件	銀行等借入金	471																																																																																											
小計	—	471																																																																																											
計	—	18,697																																																																																											
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	17,775																																																																																											
九州昭和産業㈱他2件	銀行借入金等	364																																																																																											
小計	—	18,139																																																																																											
(取引先関係)																																																																																													
川嶋畜産他25件	銀行等借入金	421																																																																																											
小計	—	421																																																																																											
計	—	18,560																																																																																											
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
昭産開発㈱	預り敷金返還債務	1,145																																																																																											
㈱昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	16,530																																																																																											
九州昭和産業㈱他3件	銀行借入金等	416																																																																																											
小計	—	18,092																																																																																											
(取引先関係)																																																																																													
川嶋畜産他26件	銀行等借入金	451																																																																																											
小計	—	451																																																																																											
計	—	18,543																																																																																											
(2) 保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田中製館㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			田中製館㈱	銀行借入金	500	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田中製館㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			田中製館㈱	銀行借入金	500																																																																								
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
田中製館㈱	銀行借入金	500																																																																																											
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
田中製館㈱	銀行借入金	500																																																																																											
(3) 経営指導念書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	25																																																															
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	32																																																																																											
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	18																																																																																											
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																											
(関係会社)																																																																																													
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	25																																																																																											
※4 中間会計期間末日(事業年度末日)満期手形の会計処理	<p>(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 189百万円</p>	<p>(注) 同左</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 194百万円</p>	<p>(注) 同左</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <p>受取手形 222百万円</p>																																																																																										



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	8百万円	18百万円	21百万円
有価証券利息	0 "	0 "	0 "
受取配当金	166 "	222 "	218 "
技術指導料	— "	76 "	— "
※2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	148百万円	200百万円	318百万円
コマーシャル ペーパー利息	13 "	40 "	40 "
退職給付費用	324 "	324 "	648 "
※3 特別利益のうち重要なもの			
固定資産 売却益	—百万円	8百万円	—百万円
貸倒引当金 戻入額	139 "	— "	320 "
投資有価証券 売却益	0 "	— "	7 "
※4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産 廃棄損 (主に建物・ 機械装置)	130百万円	231百万円	266百万円
固定資産 売却損 (主に土地)	0 "	0 "	30 "
投資有価証券 売却損	— "	7 "	— "
子会社株式評 価損	— "	45 "	258 "
関連会社株式 評価損	— "	39 "	— "
投資有価証券 評価損	13 "	47 "	22 "
ゴルフ会員権 評価損	— "	8 "	— "
貸倒引当金繰 入額	— "	3 "	— "
債務保証損失 引当金繰入額	— "	111 "	813 "
減価償却実施額			
有形固定資産	2,124百万円	2,497百万円	4,451百万円
無形固定資産	57 "	48 "	104 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	170,230	25,589	—	195,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 25,589株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	225,458	187,295	—	412,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 149,000株

単元未満株式の買取による増加 38,295株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,230	55,228	—	225,458

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 55,228株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>95</td> <td>192</td> <td>57</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>63</td> <td>103</td> <td>34</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>89</td> <td>23</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	95	192	57	346	減価償却累計額相当額	63	103	34	201	中間期末残高相当額	32	89	23	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>79</td> <td>212</td> <td>57</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50</td> <td>89</td> <td>39</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28</td> <td>122</td> <td>18</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	79	212	57	349	減価償却累計額相当額	50	89	39	180	中間期末残高相当額	28	122	18	169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>105</td> <td>235</td> <td>57</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72</td> <td>120</td> <td>36</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>115</td> <td>20</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	105	235	57	398	減価償却累計額相当額	72	120	36	229	期末残高相当額	32	115	20	169
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	95	192	57	346																																																										
減価償却累計額相当額	63	103	34	201																																																										
中間期末残高相当額	32	89	23	144																																																										
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	79	212	57	349																																																										
減価償却累計額相当額	50	89	39	180																																																										
中間期末残高相当額	28	122	18	169																																																										
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	105	235	57	398																																																										
減価償却累計額相当額	72	120	36	229																																																										
期末残高相当額	32	115	20	169																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	97百万円	合計	144百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	117百万円	合計	169百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	117百万円	合計	169百万円																																										
1年内	46百万円																																																													
1年超	97百万円																																																													
合計	144百万円																																																													
1年内	51百万円																																																													
1年超	117百万円																																																													
合計	169百万円																																																													
1年内	51百万円																																																													
1年超	117百万円																																																													
合計	169百万円																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円																																																
支払リース料	28百万円																																																													
減価償却費相当額	28百万円																																																													
支払リース料	28百万円																																																													
減価償却費相当額	28百万円																																																													
支払リース料	57百万円																																																													
減価償却費相当額	57百万円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項なし。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第106期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
事業年度 第106期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月19日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
平成19年9月10日関東財務局長に提出。  
平成19年10月10日関東財務局長に提出。  
平成19年11月9日関東財務局長に提出。  
平成19年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 公認会計士 吉野隆雄 ㊞  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐久間 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 野 信 行	㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	内 田 英 仁	㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 口 俊 夫	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉野隆雄 ㊞

業務執行社員 公認会計士 佐久間 宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

昭和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 野 信 行	㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	内 田 英 仁	㊞
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 口 俊 夫	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。